

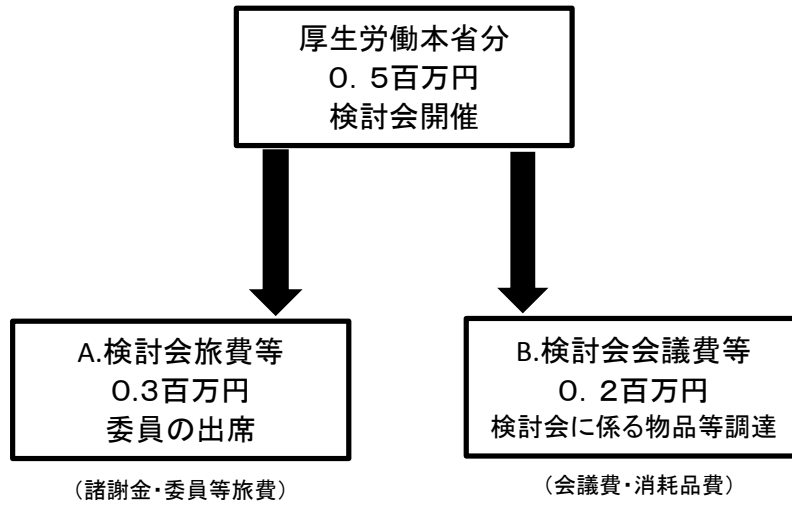
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・平成24年度(終了)		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田雅彦		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業関係者、労働組合、障害者関係団体等の有識者からなる研究会において、障害者権利条約の締結に向けた環境整備等を行うため、「障害者」の範囲や精神障害者の義務化その他の対応の在り方について、すでに障害者権利条約を批准している諸外国の制度に関する調査も含め、検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	5	4	11		
		補正予算						
		繰越し等						
		計	7	5	4	11		
		執行額	4	0	0.5			
	執行率(%)	57%	0%	13%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、障害者雇用促進法制において講ずべき措置について、考え方の整理を行うことを目的としており、これを数値化することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究会の開催回数		活動実績(当初見込み)	回	1	0 (10)	4 (10)	13 (12)
単位当たりコスト	平均233,912円/研究会1回(平成23年度)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3		研究会の終了により、平成25年度は予算要求していない。				
	職員旅費	1						
	委員等旅費	4						
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2						
計	11							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国民のニーズ及び優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	開催回数及び委員旅費が見込みより少なかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研究会開催に必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究会の開催や調査に真に必要なものを精査し、限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労使、障害者関係団体等の有識者から成る研究会において議論を行っており、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	開催回数は見込みよりも少なかった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年6月に、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」を閣議決定しており、その中で、障害者雇用促進制度における「障害者」の範囲や、精神障害者の雇用義務化、労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供について「平成24年度内を目途に結論を得る」としているほか、職場における支援のあり方について「平成23年内を目途に得られる総合福祉部会の検討結果等を踏まえ、必要な措置を講ずる」としており、引き続き、本事業を継続し、これらについて検討を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会は、研究会の終了に伴い事業の目的を達成したため、予算要求は行わないこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	386	平成23年行政事業レビュー	333

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	雇用・労働分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する検討会	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店等	雇用・労働分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する検討会	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					